

第3章 国民健康保険の医療に要する費用及び財政の見通し

C 取組						B 中間アウトカム						A 分野アウトカム					
赤字削減・解消計画	番号	取組項目	基準年 H30年度	R1	R2	R3	赤字の市町村が減少しているか	基準年 H30年度	R1	R2	R3	県全体の赤字が減少しているか	基準年 H30年度	R1	R2	R3	
	1	(赤字策定市町村)6年以内を基本とする赤字削減・解消計画を策定し、赤字の解消・削減に取り組む	H30年度					1	21	22	21		19	1	8278774千円	6800412千円	5278823千円
指標	6年以内を基本とした計画を策定している市町村数	21	22	21	19	指標	赤字削減・解消計画策定対象市町村数	—	↓	↑	↑	指標	県全体の赤字額(千円)	—	↑	↑	↑
財政安定化基金の運用	番号	指標項目	基準年 H30年度	R1	R2	R3											
	3	(県財源不足となった場合に市町村への貸付・交付)	H30年度														
指標	市町村への貸付・交付件数及び金額	— (該当なし)	— (該当なし)	— (該当なし)	— (該当なし)												

第4章 標準的な保険料及び国民健康保険事業納付金の算定方法

C 取組						B 中間アウトカム						A 分野アウトカム					
保険料の統一	番号	指標項目	基準年 H30年度	R1	R2	R3	県内保険料水準の統一に向けた理念の共有	基準年 H30年度	R1	R2	R3	標準的な保険料算定方法へ移行しているか	基準年 H30年度	R1	R2	R3	
	1	(県)保険料(税)統一に向けた環境整備と具体的な検討	H30年度					1	20	22	25		—	2	13	13	15
指標	事務担当者会議(前提条件協議)開催数※R3スタート	—	—	—	4	指標	理念に賛同できる市町村数	—	↑	↑	—	指標	賦課方式が3方式の市町村数	—	→	↑	→
標準的な保険料算定	番号	指標項目	基準年 H30年度	R1	R2	R3											
	2	算定方式の標準化に向け、被保険者に配慮した保険料(税)率の見直しを行う	H30年度														
指標	算定方式に見直し(4方式→3方式)を行った市町村数	3	0	2	0												
指標	保険料(税)の見直しを行った市町村数	4	4	6	2												
激変緩和措置	番号	指標項目	基準年 H30年度	R1	R2	R3											
	3	国費による激変緩和措置の実施	H30年度														
	指標	激変緩和措置を実施した市町村数・金額	8 44,369千円	3 11,546千円	4 23,310千円	3 4,893千円											
	4	県繰入金による激変緩和措置	H30年度														
	指標	激変緩和措置を実施した市町村数・金額	— (該当なし)	— (該当なし)	— (該当なし)	— (該当なし)											
5	財政安定化基金(特例基金)による激変緩和措置	H30年度															
指標	激変緩和措置を実施した市町村数・金額	— (該当なし)	— (該当なし)	— (該当なし)	— (該当なし)												

目指すべき姿
将来的な保険料水準の統一

沖縄県国民健康保険運営方針（第2期）ロジックモデル

第5章 保険料(税)の徴収の適正な実施

番号	C 取組					B 中間アウトカム					A 分野アウトカム				
納付環境の整備	指標項目		基準年 H30年度	R1	R2	R3	指標項目		基準年 H30年度	R1	R2	R3			
	1	口座振替の促進					1	普通徴収に係る口座振替の利用が増えているか							
	指標	口座振替を原則化している市町村数	3	3	3	5	指標	口座振替利用世帯数の割合	20.68%	20.16%	19.89%	20.96%			
収納率向上のための体制整備	指標項目		基準年 H30年度	R1	R2	R3	指標項目		基準年 H30年度	R1	R2	R3			
	2	(市町村)「国民健康保険料(税)収納対策緊急プラン」に掲げる収納対策の実施					2	多様な納付環境が整備されているか	H30年度	R1	R2	R3			
	指標	収納対策緊急プラン策定市町村数	41	41	41	41	指標	各種納付方法の導入市町村数	コンビニ:26 クレジット:1	コンビニ:27 クレジット:1	コンビニ:27 クレジット:1	コンビニ:27 クレジット:2			
徴収担当職員の技術向上	指標項目		基準年 H30年度	R1	R2	R3	指標項目		基準年 H30年度	R1	R2	R3			
	4	収納対策に関する情報収集・共有化					3	滞納世帯の割合が減少しているか							
	指標	滞納処分に係る事例集の作成	6	-	-	-	指標	滞納世帯割合	13.70%	14.18%	11.80%	11.83%			
広報活動の強化	指標項目		基準年 H30年度	R1	R2	R3	指標項目		基準年 H30年度	R1	R2	R3			
	5	(県・市町村)実務担当者向け研修の実施	H30年度	R1	R2	R3	1	収納率が向上している(市町村)	基準年 H30年度	R1	R2	R3			
	指標	(県・国保主催)研修会開催数・参加市町村数・参加人数	1回 36市町村 67人	1回 27市町村 38人	1回 27市町村 44人	1回 28市町村 49人	指標	運営方針に定める収納率目標を達成した市町村数	33	33	39	39			
滞納者の状況に応じた適切な対応	指標項目		基準年 H30年度	R1	R2	R3	指標項目		基準年 H30年度	R1	R2	R3			
	6	(市町村)広報媒体を活用した納付に係る広報					2	収納率が向上している(県)	H30年度	R1	R2	R3			
	指標	所得や資格喪失等の申告勧奨を行っている市町村数	40	40	39	40	指標	現年分徴収率(県平均)	94.12%	93.90%	94.19%	95.20%			
	指標	納期内納付について広報活動を行っている市町村数	37	40	38	40									
滞納者の状況に応じた適切な対応	指標項目		基準年 H30年度	R1	R2	R3	指標項目		基準年 H30年度	R1	R2	R3			
	7	(市町村)コールセンターの設置・活用					4	滞納処分が適切に執行されているか							
	指標	コールセンターを設置・活用している市町村数	5	6	6	7	指標	年間の差押件数・金額・(滞納額に占める)割合(県全体)	3,675件 535,736千円 8.67%	2,953件 450,700千円 7.45%	1,984件 330,985千円 6.16%	2,448件 376,447千円 7.75%			
	指標	(市町村)多重債務相談窓口等との連携	H30年度	R1	R2	R3	指標	年間の執行停止件数・金額・(滞納額に占める)割合(県全体)	21,352件 -円 -%	21,774件 -円 -%	21,810件 -円 -%	7,890件 460,698円 9.48%			
	指標	生活困窮者自立支援相談機関等との連携体制を構築している市町村数	18	22	22	41									
	指標	(市町村)適切な滞納処分の執行	H30年度	R1	R2	R3									
	指標	財産調査を実施している市町村数	32	33	33	32									
	指標	差押等の滞納処分を実施している市町村数	31	31	31	31									
	指標	執行停止等の処理を行っている市町村数	24	24	26	27									

沖縄県国民健康保険運営方針（第2期）ロジックモデル

第6章 保険給付の適正な実施

番号	C 取組					番号	B 中間アウトカム					番号	A 分野アウトカム							
レセプト点検の充実強化	指標項目		基準年 H30年度	R1	R2	R3	レセプト点検の水準が向上しているか	指標項目		基準年 令和2年度	R1	R2	R3	レセプト点検の一人あたり効果額（県平均）	指標項目		基準年 H30年度	R1	R2	R3
	1	(県)レセプト点検効果額の高い市町村に対する特別交付金を活用した取組支援						1	レセプト点検の水準が向上しているか						1	レセプト点検の一人あたり効果額（県平均）				
	指標	交付金の交付実績(市町村数・金額)	41 203,075千円	41 198,168千円	41 235,256千円	41 235,256千円		指標	レセプト点検の一人あたり効果額（県平均）	3,215円	-	3,215円	3,856円		指標	レセプト点検の一人あたり効果額（県平均）	-	-	-	↑
療養費支給事務の適正化	指標項目		基準年 H30年度	R1	R2	R3	広域的又は医療に関する専門的な見地から給付点検が行われたか	指標項目		基準年 H30年度	R1	R2	R3	第三者行為求償の取組が進んでいるか	指標項目		基準年 H30年度	R1	R2	R3
	1	(市町村)患者実態調査を行う等、不正請求防止対策への取組						1	広域的又は医療に関する専門的な見地から給付点検が行われたか						1	第三者行為求償の取組が進んでいるか				
	指標	患者実態調査を実施している市町村数	27	27	27	27		指標	再審査請求事案につながった件数	-	-	0	0		指標	第三者行為求償の取組が進んでいるか	103件 71,346千円	176件 105,259千円	122件 55,128千円	143件 78,805千円
高額療養費支給事務の適正化	指標項目		基準年 H30年度	R1	R2	R3	保険医療機関等による不正請求事案に係る返還金の回収等	指標項目		基準年 H30年度	R1	R2	R3	レセプトへの「10. 第三」の記載率	指標項目		基準年 H30年度	R1	R2	R3
	1	(市町村)高額療養費の支給申請勧奨の実施						1	保険医療機関等による不正請求事案に係る返還金の回収等						1	レセプトへの「10. 第三」の記載率				
	指標	高額療養費の支給申請勧奨を実施している市町村数	41	41	41	40		指標	(不正請求事案に係る返還金の回収件数・金額)	-	0	0	0		指標	レセプトへの「10. 第三」の記載率	-	-	-	-
県による保険給付の再点検・不正請求への対応等	指標項目		基準年 H30年度	R1	R2	R3	早期の傷病届の提出が行われているか	指標項目		基準年 R元年度	R1	R2	R3	所得未申告世帯の割合が減少しているか	指標項目		基準年 H30年度	R1	R2	R3
	1	(県)広域的又は医療に関する専門的な見地から行う保険給付の再点検						1	早期の傷病届の提出が行われているか						1	所得未申告世帯の割合が減少しているか				
	指標	(点検件数・金額)	-	-	39,779件 3,689千円	30,020件 3,873千円		指標	被保険者による傷病届の早期の提出割合	-	-	-	20.53%		指標	所得未申告世帯の割合	10.50%	10.00%	10.36%	9.29%
第三者行為求償事務の取組強化	指標項目		基準年 H30年度	R1	R2	R3	保険者における傷病届受理日までの平均日数	指標項目		基準年 H30年度	R1	R2	R3	所得未申告世帯への申告勧奨を行っている市町村数	指標項目		基準年 H30年度	R1	R2	R3
	2	(県)関係部局と連携した保険給付の再点検						2	保険者における傷病届受理日までの平均日数						2	所得未申告世帯への申告勧奨を行っている市町村数				
	指標	(点検件数・金額)	-	-	0	0		指標	再審査請求事案につながった件数	-	-	-	-		指標	所得未申告世帯への申告勧奨を行っている市町村数	41	40	39	41
資格の適用適正化と過誤調整等の取組	指標項目		基準年 H30年度	R1	R2	R3	レセプトへの「10. 第三」の記載率	指標項目		基準年 H30年度	R1	R2	R3	(市町村)国民年金被保険者情報を活用した適正化	指標項目		基準年 H30年度	R1	R2	R3
	3	(県)保険医療機関等による不正請求事案に係る返還金の回収等						3	レセプトへの「10. 第三」の記載率						3	国民年金被保険者情報を活用した適正化				
	指標	(不正請求事案に係る返還金の回収件数・金額)	-	0	0	0		指標	レセプトへの「10. 第三」の記載率	-	-	-	-		指標	国民年金被保険者情報を活用した適正化				
資格の適用適正化と過誤調整等の取組	指標項目		基準年 H30年度	R1	R2	R3	レセプトへの「10. 第三」の記載率	指標項目		基準年 H30年度	R1	R2	R3	日本年金機構と年金被保険者情報に関する覚書を締結している市町村数	指標項目		基準年 H30年度	R1	R2	R3
	4	(県)関係部局と連携した保険給付の再点検						4	レセプトへの「10. 第三」の記載率						4	日本年金機構と年金被保険者情報に関する覚書を締結している市町村数				
	指標	(点検件数・金額)	-	-	0	0		指標	レセプトへの「10. 第三」の記載率	-	-	-	-		指標	日本年金機構と年金被保険者情報に関する覚書を締結している市町村数	33	26	32	34

目指すべき姿
定期的な指導・助言やレセプト点検の充実・強化等により保険給付の実務が法令に基づく統一したルールに従って確実に行われ、必要な者に必要な給付が着実になされている。

番号	A 分野アウトカム					
1	指標項目		基準年 H30年度	R1	R2	R3
	指標	第三者行為求償の実績	103件 71,346千円	176件 105,259千円	122件 55,128千円	143件 78,805千円

目指すべき姿
居所不明者の資格喪失確認処理や所得未申告世帯への申告勧奨、年金情報の活用等により、資格管理や保険税(料)の賦課が適正に行われている。

沖縄県国民健康保険運営方針（第2期）ロジックモデル

第7章 医療費の適正化の取組

番号		C 取組					番号		B 中間アウトカム					番号		A 分野アウトカム				
指標項目		基準年	R1	R2	R3	指標項目		基準年	R1	R2	R3	指標項目		基準年	R1	R2	R3			
特定健診受診率・特定保険指導実施率等の向上	(市町村)被保険者に対する広報・普及啓発等(個別の受診勧奨)	H30年度	R1	R2	R3	特定健診受診率が向上しているか	基準年 H30年度	R1	R2	R3										
	指標 予防・健康づくりに関する分かりやすい情報提供を行っている市町村数	41	41	41	41		3	5	6	7										
	(県)特別交付金を活用した特定健診受診率向上の対策に取り組む市町村に対する財政支援	H30年度	R1	R2	R3		—	↑	↑	↑										
後発医薬品の使用促進に関する取組	(市町村)後発医薬品の差額通知及び使用促進の取組	H30年度	R1	R2	R3	特定健診の県平均実施率	39.3%	38.6%	32.1%	32.80%										
	指標 後発医薬品の差額通知を行っている市町村数	41	41	41	41		—	↓	↓	↑										
	指標 差額通知前後で後発医薬品への切替確認を行っている市町村数	12	26	26	34		—	↑	↓	↑										
適正受診、適正服用を促す取組	(県)特別交付金を活用し、後発医薬品の使用促進に取り組む市町村への財政支援	H30年度	R1	R2	R3	特定健診指導実施率が向上しているか	H30年度	R1	R2	R3										
	指標 交付金の交付実績(市町村数・金額)	29 119,378千円	29 128,144千円	27 140,828千円	26 126,365千円	30	34	32	28											
	(県)特別交付金を活用し、後発医薬品の使用促進に取り組む市町村への財政支援	H30年度	R1	R2	R3	—	↑	↓	↓											
糖尿病の重症化予防の取組	(市町村)重複受診者や重複服薬者に対する訪問指導等	H30年度	R1	R2	R3	後発医薬品使用割合の使用割合が向上しているか	基準年 H30年度	R1	R2	R3										
	指標 顔回受診者について抽出基準を設定し文書通知等を行っている市町村数	18	20	20	22		37	40	40	未公表										
	指標 重複服薬者について抽出基準を設定し文書通知等を行っている市町村数	31	28	38	33		—	↑	↑	—										
後発医薬品使用割合の向上	(県)特別交付金を活用し、適正受診・適正服薬に取り組む市町村への財政支援を行う。	H30年度	R1	R2	R3	後発医薬品の目標使用割合(80%)を達成している市町村数	85.2%	88.7%	88.2%	未公表										
	指標 交付金の交付実績(市町村数・金額)	8 5,550千円	7 7,806千円	8 4,325千円	5 2,931千円		—	↑	↑	—										
	(県・市町村)お薬手帳の普及啓発を行う。	H30年度	R1	R2	R3		—	↑	↓	—										
後発医薬品の使用割合(県平均)	指標 ハンフレット等を用いてお薬手帳の普及啓発を行っている市町村数	7	12	19	22	後発医薬品の使用割合(県平均)	—	↑	↓	—										
	(市町村)糖尿病性腎症等で入院する患者のうち、重症化リスクの高いものへの保健指導等	H30年度	R1	R2	R3	糖尿病患者の数が減少しているか	基準年 H30年度(暦年)	R1	R2	R3										
	指標 対象者の抽出基準を明確に設定した上で、かかりつけ医と連携した取組を実施している市町村数	40	41	40	39		166人	144人	163人	未公表										
(県)特別交付金を活用した糖尿病等の重症化予防の取組への財政支援	H30年度	R1	R2	R3	—		↓	↑	—											
医療費適正化の取組	指標 交付金の交付実績(市町村数・金額)	19 40,687千円	18 40,071千円	15 44,911千円	16 46,057千円	糖尿病性腎症による新規透析導入患者数	—	↓	↑	—										
	(市町村)保健事業実施計画(データヘルス計画)の策定と効果的かつ効率的な保健事業の実施	H30年度	R1	R2	R3	医療費の適正化が進んでいるか	基準年 H30年度	R1	R2	R3										
	指標 データヘルス計画に係る保健事業の実施・評価に当たり、定量的な評価を実施している市町村数	41	41	41	41		132,293,328千円	135,598,250千円	130,744,923千円	未公表										
(市町村・国保連)医療費通知の作成・送付	H30年度	R1	R2	R3	—		↓	↑	—											
予防・健康づくり支援交付金に関する取組	指標 医療費通知に取り組む市町村数	41	41	41	41	一人当たり医療費(県)	323,239円	337,087円	354,393円	未公表										
	(県)特別交付金を活用した、医療費通知へ取り組む市町村への財政支援	H30年度	R1	R2	R3		—	↓	↓	—										
	指標 交付金の交付実績(市町村数・金額)	36 60,658千円	34 59,165千円	34 31,793千円	37 35,271千円		1,077	1,088	1,079	未公表										
高医療費市町村の取組	(高額医療費市町村)医療費が高くなる要因分析及び結果に基づいた医療費適正化計画を策定、取組	H30年度	R1	R2	R3	地域差指数(県)	—	↓	↑	—										
	指標 (高額医療費市町村のうち)医療費適正化計画を策定した市町村数	該当なし	1	3	該当なし		—	↓	↑	—										
	(市町村)国保ヘルスアップ事業の拡充や効果的なモデル事業の実施	H30年度	R1	R2	R3		医療費の適正化が進んでいるか													
予防・健康づくり支援交付金に関する取組	指標 ヘルスアップ事業実施市町村数・金額	34 141,669千円	36 156,489千円	40 229,319千円	39 269,552千円	医療費(県)														
	(県)拡充された事業費分を活用した市町村における保健事業の実施	H30年度	R1	R2	R3	一人当たり医療費(県)														
	指標 ヘルスアップ事業数・金額	1事業 5,697千円	1事業 10,957千円	8事業 108,468千円	7事業 105,278千円	地域差指数(県)														

※「地域差指数」とは、一人当たり医療費について、人口の年齢構成の相違分を補正し、全国平均を1として指数化したもの。

沖縄県国民健康保険運営方針（第2期）ロジックモデル

第8章 市町村が担う事務の広域的及び効果的な運営の推進

C 取組					B 中間アウトカム					A 分野アウトカム				
市町村が担う事務の標準化等による推進	番号	1	指標項目	基準年 H30年度	R1	R2	R3	1	指標項目	基準年 H30年度	R1	R2	R3	目指すべき姿 県内統一の標準的な基準の整備等によるサービスの均質化、均一化 事務処理の広域化・集約化・共同化による効率化
	指標	—	（県）事務処理要領の作成等による標準設定					1	指標	—	13	14	15	
効果的な運営の推進	番号	1	指標項目	基準年 H30年度	R1	R2	R3	1	指標項目	基準年 H30年度	R1	R2	R3	
	指標	—	（県）保険者事務の共同実施の検討・推進					1	指標	—	26	26	26	
市町村標準処理システム導入の推進	番号	1	指標項目	基準年 H30年度	R1	R2	R3	1	指標項目	基準年 H30年度	R1	R2	R3	
	指標	—	（県）市町村事務処理標準システムを促進（R5年4月迄）					1	指標	—	6	6	6	
	指標	—	（県）クラウド環境による標準システムを導入する市町村に対する、交付金を活用した財政支援	H30年度	R1	R2	R3	2	指標	H30年度	R1	R2	R3	
	指標	—	（県）クラウド環境による標準システムを導入する市町村に対する、交付金を活用した財政支援	—	—	—	7	2	指標	—	1	1	1	

第9章 保健医療サービス・福祉サービス等に関する施策との連携

C 取組					B 中間アウトカム					A 分野アウトカム				
高齢者介護予防事業の推進	番号	1	指標項目	基準年 H30年度	R1	R2	R3	1	指標項目	基準年 H30年度	R1	R2	R3	目指すべき姿 後期高齢者医療制度、介護保険制度及び健康増進施策と連携し、関連計画と整合性を図った上で各種施策に取り組むことで、国民健康保険事業の実効力が高い状況にある。
	指標	—	（県・市町村）関係部局との連携による保健事業と介護予防事業の一体的実施					1	指標	—	23	37	4	
がん検診及び歯科検診との連携	番号	1	指標項目	基準年 H30年度	R1	R2	R3	1	指標項目	基準年 R1年度	R1	R2	R3	
	指標	—	（県・市町村）関係部局で連携し、がん検診の実施及び受診率の向上に務める					1	指標	—	胃がん: 6.3%	胃がん: 9.6%	胃がん: 8.3%	
	指標	—	（県・市町村）関係部局で連携し、がん検診の国指針に示される5つのがん検診全てを実施している市町村数	41	41	41	40	1	指標	—	肺がん: 14.4%	肺がん: 9.1%	肺がん: 6.3%	
	指標	—	（県・市町村）関係部局で連携し、歯科検診の実施及び受診率の向上に務める	H30年度	R1	R2	R3	1	指標	—	大腸がん: 11.7%	大腸がん: 7.9%	大腸がん: 5.7%	

第10章 施策の実施のための体制

C 取組					B 中間アウトカム					A 分野アウトカム				
関係機関相互の連携会議等	番号	1	指標項目	基準年 H30年度	R1	R2	R3	1	指標項目	基準年 H30年度	R1	R2	R3	目指すべき姿 県、市町村及び国保連合会等、関係機関相互の連携により、国民健康保険事業が円滑かつ安定的に運営されている。 PDCAを実施することで、国保事業の安定的な運営、市町村が担う事務の標準化・効率化・広域化等の推進及び医療費の適正化を推進している。
	指標	—	（県）国民健康保険運営協議会の開催					1	指標	—	4	4	4	
	指標	—	（県）必要に応じ、地区国民健康保険協議会等へ参画	H30年度	R1	R2	R3	1	指標	—	3	1	1	
	指標	—	（県）必要に応じ、地区国民健康保険協議会等への参加数	10回	7回	2回	—	1	指標	—	1	—	—	
PDCAサイクルの実	番号	1	指標項目	基準年 H30年度	R1	R2	R3	1	指標項目	基準年 H30年度	R1	R2	R3	
	指標	—	他保険者、関係団体との連携	H30年度	R1	R2	R3	1	指標	—	4回	2回	2回	
	指標	—	（県）必要に応じ、庁内関係課との連携会議を開催	H30年度	R1	R2	R3	1	指標	—	—	—	—	
	指標	—	（県）必要に応じ、庁内関係課との連携会議を開催	—	0	0	0	1	指標	—	—	—	—	